

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	205,918	254,498	456,479
経常利益 (百万円)	15,870	37,076	48,608
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,239	35,053	38,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,130	56,284	58,314
純資産額 (百万円)	368,573	423,984	386,825
総資産額 (百万円)	583,858	630,891	618,637
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.61	132.50	145.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.70	65.70	61.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,122	20,718	40,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,830	16,358	32,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,105	53,547	10,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	117,490	106,708	116,378

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.67	39.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）において、当社グループは、本年度が最終年度となる中期経営計画“Accelerate Growth 2023”に基づき、「IA2IA/Smart manufacturingの実行と存在価値の変革」、「業種対応力の強化と非業種依存のビジネス拡大」、「収益性の確保と健全な成長」、「社内オペレーション最適化とマインドセットの変革」の4つの基本戦略を中心に、成長に向けて社会共通課題の解決を軸とした事業構造の確立に向け取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、生産部品及びプロジェクト調達品の調達環境の改善や値上げ施策の効果、COVID-19後に受注した大型案件の売上高への計上、為替の変動影響などにより、売上高は前年同期比で485億円増加しました。営業利益は、主に売上の増加に伴う粗利増などにより、前年同期比で201億円増加しました。経常利益は前年同期比で212億円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外子会社に係るのれん等の減損損失を特別損失に計上したものの、第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比で258億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,059億18百万円	2,544億98百万円	485億80百万円	23.6%
営業利益	135億37百万円	337億7百万円	201億70百万円	149.0%
経常利益	158億70百万円	370億76百万円	212億5百万円	133.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	92億39百万円	350億53百万円	258億13百万円	279.4%
(参考)1米ドル平均レート	135.30円	142.61円	7.31円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

< 制御事業 >

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,930億81百万円	2,361億71百万円	430億90百万円	22.3%
営業利益	121億96百万円	294億91百万円	172億94百万円	141.8%

制御事業の売上高は、生産部品及びプロジェクト調達品の調達環境の改善や値上げ施策の効果、COVID-19後に受注した大型案件の売上高への計上、為替の変動影響などにより、前年同期比で430億円増加しました。営業利益は、主に売上の増加に伴う粗利増などにより、前年同期比で172億円増加しました。

< 測定器事業 >

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	110億59百万円	161億38百万円	50億79百万円	45.9%
営業利益	15億96百万円	44億32百万円	28億36百万円	177.7%

測定器事業の売上高は、主に生産部品の調達環境の改善などにより、前年同期比で50億円増加しました。営業利益は、主に売上の増加に伴う粗利増などにより、前年同期比で28億円増加しました。

<新事業他>

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	17億77百万円	21億87百万円	4億10百万円	23.1%
営業利益	2億55百万円	2億16百万円	39百万円	-

新事業他については、売上高及び営業損失はほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ122億円増加し6,308億円となりました。

また、負債合計は、コマーシャル・ペーパーが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ249億円減少し2,069億円となりました。

純資産は、自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ371億円増加し4,239億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント増加し、65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から96億円減少し、1,067億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、207億円の収入(前年同期比55億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得等があったものの、投資有価証券の売却収入等により、163億円の収入(前年同期は128億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還や自己株式の取得、配当金の支払等により、535億円の支出(前年同期比444億円の支出増)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	14,045	763
測定器事業	1,337	186
新事業他	327	72
合計	15,710	877

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,943	20.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,671	7.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	15,697	6.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,484	5.16
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	8,213	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,141	2.35
ピ・エヌワイエム アズ エ - ジ - テイ クライアント 10 パ - セント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	5,423	2.07
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	4,846	1.85
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,506	1.72
ピ・ピ・エイチルクス ファイデリティ フ アonz グロ - パル テクノロジ - プ - ル (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,273	1.63
計	-	135,201	51.70

- (注) 1. 当社は自己株式 7,135千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.66%)を有していますが、上記の大株主から除外しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。

4. 下記のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2019年 8月21日	16,537	6.16
野村證券株式会社 他1社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2020年 7月20日	17,287	6.44
株式会社みずほ銀行 他1社	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2021年 12月7日	13,913	5.18
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー 他1社	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	2022年 2月21日	10,737	4.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 3社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2022年 6月20日	11,117	4.14
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2022年 10月21日	10,345	3.85
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2023年 6月21日	11,819	4.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,135,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,331,900	2,613,319	-
単元未満株式	普通株式 157,110	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,613,319	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	7,135,500	-	7,135,500	2.66
計	-	7,135,500	-	7,135,500	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,438	111,452
受取手形、売掛金及び契約資産	209,270	225,858
商品及び製品	18,467	24,301
仕掛品	4,932	6,505
原材料及び貯蔵品	25,006	25,596
その他	24,251	29,325
貸倒引当金	6,106	6,299
流動資産合計	397,261	416,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,183	46,135
その他	41,376	42,027
有形固定資産合計	87,559	88,163
無形固定資産		
ソフトウェア	14,137	19,048
のれん	14,614	12,672
その他	19,782	14,353
無形固定資産合計	48,534	46,074
投資その他の資産		
投資有価証券	70,786	63,767
その他	15,354	17,062
貸倒引当金	859	916
投資その他の資産合計	85,281	79,913
固定資産合計	221,375	214,151
資産合計	618,637	630,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,226	29,313
電子記録債務	10,098	10,215
短期借入金	20,475	15
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
未払金	18,741	12,974
未払法人税等	6,472	7,342
契約負債	45,837	52,946
賞与引当金	20,776	17,780
工事損失引当金	7,380	7,812
その他	27,088	27,797
流動負債合計	213,097	166,199
固定負債		
長期借入金	4,087	24,000
退職給付に係る負債	5,081	5,997
その他	9,544	10,709
固定負債合計	18,713	40,707
負債合計	231,811	206,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,392	54,464
利益剰余金	251,277	281,792
自己株式	1,410	15,755
株主資本合計	347,660	363,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,106	21,691
繰延ヘッジ損益	98	54
為替換算調整勘定	13,812	29,765
退職給付に係る調整累計額	854	939
その他の包括利益累計額合計	31,965	50,570
非支配株主持分	7,200	9,509
純資産合計	386,825	423,984
負債純資産合計	618,637	630,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	205,918	254,498
売上原価	116,079	135,772
売上総利益	89,838	118,725
販売費及び一般管理費	1 76,300	1 85,018
営業利益	13,537	33,707
営業外収益		
受取利息	438	846
受取配当金	615	630
持分法による投資利益	1,311	1,658
為替差益	1,019	928
その他	607	910
営業外収益合計	3,991	4,975
営業外費用		
支払利息	435	660
貸倒引当金繰入額	355	38
寄付金	136	212
その他	730	694
営業外費用合計	1,657	1,606
経常利益	15,870	37,076
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	834	16,504
特別利益合計	838	16,520
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	109	26
減損損失	-	2 5,621
関係会社出資金売却損	-	259
退職給付制度終了損	-	105
事業構造改善費用	-	68
特別損失合計	109	6,089
税金等調整前四半期純利益	16,599	47,507
法人税、住民税及び事業税	4,205	10,958
法人税等調整額	1,700	718
法人税等合計	5,905	10,240
四半期純利益	10,693	37,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,453	2,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,239	35,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,693	37,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,922	2,567
繰延ヘッジ損益	-	152
為替換算調整勘定	18,456	16,375
退職給付に係る調整額	73	75
持分法適用会社に対する持分相当額	132	3
その他の包括利益合計	22,437	19,017
四半期包括利益	33,130	56,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,235	53,658
非支配株主に係る四半期包括利益	1,895	2,625

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,599	47,507
減価償却費	8,572	9,602
のれん償却額	1,145	1,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	291
賞与引当金の増減額(は減少)	3,167	3,913
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	326	402
受取利息及び受取配当金	1,053	1,476
支払利息	435	660
持分法による投資損益(は益)	1,311	1,658
投資有価証券売却損益(は益)	834	16,504
減損損失	-	5,621
売上債権の増減額(は増加)	13,094	811
棚卸資産の増減額(は増加)	5,008	5,050
仕入債務の増減額(は減少)	5,657	3,415
未払金の増減額(は減少)	2,280	1,946
未払費用の増減額(は減少)	1,089	271
その他	85	1,558
小計	19,451	31,468
利息及び配当金の受取額	1,937	2,261
利息の支払額	384	667
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,883	12,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,122	20,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,528	198
定期預金の払戻による収入	1,389	929
有形固定資産の取得による支出	4,727	4,512
有形固定資産の売却による収入	23	28
無形固定資産の取得による支出	5,793	7,479
投資有価証券の取得による支出	1,128	164
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,087	27,505
事業譲渡による収入	428	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,611	-
その他	28	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,830	16,358

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	991	489
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	25,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	-	20,093
リース債務の返済による支出	1,432	1,143
配当金の支払額	4,539	4,536
非支配株主への配当金の支払額	2,139	2,364
自己株式の取得による支出	1	14,344
自己株式取得のための預け金の増減額（は増加）	-	5,657
その他	-	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,105	53,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,761	6,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,948	9,669
現金及び現金同等物の期首残高	115,541	116,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,490	106,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したYokogawa Middle East and Africa Regional Office L.L.C.を連結の範囲に含めています。

また、Industrial Evolution, LLC及びSoteica Europe SLは清算により子会社でなくなったため、Industrial Evolution, LLCは第1四半期連結会計期間より、Soteica Europe SLは当第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社である上海横河電機有限公司は、パートナー企業との合弁契約の解消に伴い、持分法の適用の範囲から除外しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	23,494百万円	25,260百万円
賞与引当金繰入額	4,689	5,544
退職給付費用	2,425	2,262
研究開発費	14,237	15,007

2. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
米国	事業用資産	のれん	1,987
		その他無形資産	3,606
日本	遊休資産	機械装置及び運搬具	28
		合計	5,621

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

米国の連結子会社であるPXiSE Energy Solutions, LLCの持分取得時に計上したのれん等について、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	120,970百万円	111,452百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,479	4,743
現金及び現金同等物	117,490	106,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	4,537	17.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	4,445	17.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,439,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が14,342百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、15,755百万円及び7,135,583株となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,081	11,059	1,777	205,918	-	205,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	193,081	11,059	1,777	205,918	-	205,918
セグメント利益又は損失()	12,196	1,596	255	13,537	-	13,537

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲渡による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、「新事業他」を構成していた当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を譲渡しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「新事業他」のセグメント資産が1,483百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,171	16,138	2,187	254,498	-	254,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	236,171	16,138	2,187	254,498	-	254,498
セグメント利益又は損失()	29,491	4,432	216	33,707	-	33,707

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,621百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「制御」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては1,987百万円です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年12月31日に行われたInsilico Biotechnology AGとの企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,823百万円は、会計処理の確定により362百万円減少し、3,460百万円となっています。のれんの減少は、無形固定資産である技術関連資産が522百万円、繰延税金負債が159百万円増加したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	33,286	48,447	11,433	93,167	11,050	1,291	105,508
一定の期間にわたり移転されるサービス	52,802	34,987	12,123	99,914	9	122	100,045
顧客との契約から生じる収益	86,089	83,434	23,556	193,081	11,059	1,413	205,553
その他の収益	-	-	-	-	-	364	364
外部顧客への売上高	86,089	83,434	23,556	193,081	11,059	1,777	205,918

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	制御				測定器	新事業他	合計
	エネルギー&サステナビリティ	マテリアル	ライフ	計			
一時点で移転される財	40,193	56,269	12,843	109,306	16,137	1,699	127,143
一定の期間にわたり移転されるサービス	71,756	41,810	13,298	126,865	1	121	126,987
顧客との契約から生じる収益	111,950	98,079	26,141	236,171	16,138	1,820	254,131
その他の収益	-	-	-	-	-	367	367
外部顧客への売上高	111,950	98,079	26,141	236,171	16,138	2,187	254,498

(注)1. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「制御」として区分していた収益を、顧客の業種軸を主体とした「エネルギー&サステナビリティ」、「マテリアル」、「ライフ」のサブセグメントに分類して表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	34円61銭	132円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,239	35,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9,239	35,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	266,930,104	264,549,147

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,445百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月 1 日

(注) 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

横 河 電 機 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波 多 野 伸 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 進 之 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。